

研修員受入事業の評価

・評価チーム:

評価主任: 山口しのぶ 東京工業大学学術国際情報センター 教授

アドバイザー: 山本太郎 長崎大学熱帯医学研究所 教授

コンサルタント: グローバルリンクマネジメント株式会社

・評価実施期間: 2011年6月～2012年2月

・現地調査国: インドネシア(ケース・スタディ国)



・評価の背景と目的

日本の技術協力スキームの一つである「研修員受入事業」は、1954年の日本のコロポ・プラン加盟を契機に、日本最初の政府開発援助(ODA)として開始された、日本が開発途上国を対象に行っている「人」を通じた技術協力の中でも、最も基本的な形態の一つである。

本評価調査では、研修員受入事業のうち、特に日本国内で実施される本邦研修(課題別研修、国別研修、青年研修)を対象として、これまでの同事業の総括的評価を行い、評価結果に基づいて今後の事業のあるべき方向性を提示することを目的に実施した。なお、本評価調査では、同事業の歴史的な意義と役割の明確化、さらには、他の類似スキーム(在外研修)と他ドナーによる研修事業の対比による、本邦研修の比較優位性についても確認した。

評価結果

評価結果の主要ポイント

研修員受入事業の政策の妥当性および結果の有効性は高いものの、プロセスの適切性については、研修の質の確保といった面から課題が多い。本邦研修については、国際貢献及び国益(地域益)の観点から、短中期的な目的(人材育成)だけでなく、長期的かつ多面的な目的(外交戦略及び国内の地域の発展と国際化)を明確化し、事業の戦略性を強化することが最も重要である。

政策の妥当性(日本や相手国の方針とあっていたか。必要な支援であったか。)

研修員受入事業の政策については、日本のODA政策および外交政策、相手国ニーズ、国際的な優先課題(ミレニアム開発目標など)と整合しており、日本での実施の合理性も高いことから、おおむね高いと判断される。

結果の有効性(相手国への支援にどのくらい/どのような効果があったか?)

結果の有効性については、研修員受入事業が国内外に与えた多面的な効果を多数確認できたことから、高いと言える。本邦研修を通じて、人材育成だけでなく、途上国の開発課題への貢献、日本国内における地域の発展と国際化、途上国における親日・知日派の創出などの成果が得られている。

プロセスの適切性(支援の実施はスムーズだったか? 問題や無駄などはなかったか?)

プロセスの適切性については、研修の質の確保(適切な講師陣の継続確保、人材の組織的な育成等)といった面から、課題が多い。これまでの積み上げの効果を最大限に活かしつつ、日本の外交、国内における人的ネットワークの発展、途上国人材のさらなる貢献を行うため、事業全体としての戦略性を強化することが重要である。

本件評価を通じて導き出された提言は、主に下記の3つに分けられる。

1. 研修事業の戦略目的の明確化

- 研修員受入事業(本邦研修)の目的の明確化および、目的に応じた研修員の種類の整理など、事業の戦略性の強化
- 各目的に応じた本邦研修の計画の適正な見直し

本邦研修の実施にあたっては、短・中期的な開発効果(人材育成)が重視されており、長期的かつ多面的な効果に対する認識は十分ではない。研修事業の目的を、長期的かつ多面的な効果(外交戦略および国内の地域の発展と国際化等)を踏まえ明確にすること、そして研修員受入事業の各目的に応じた研修員の種類(政府高官、技術協力プロジェクトのカウンターパート、青年等)を整理することで、事業の戦略性の強化を図るべきである。また、研修目的に合わせ、研修期間、内容、研修員選定方法など、研修計画自体の見直しが必要である。

2. 研修の「質」の確保

- 日本の開発援助スキーム(プログラム・アプローチなど)と連動した研修スキームの強化
- 本邦における独自性、比較優位性のある研修の提供
- ジャパン・ブランドの確立
- 国の状況に応じた研修スキームの見直し
- 「体験」を重視した研修内容の確保
- 国内受託・実施機関へのサポートの充実

研修員受入事業を協力プログラムの一部として実施することにより、戦略的な研修の実施、適切な研修員選定、確実なフォローアップの実施等を行うことが可能になり、結果の有効性が高まる例も発現するようになっている。また、きめ細かなプログラムや体験重視の研修等、「質」を重視した研修のあり方を日本の優位性、即ち「ジャパン・ブランド」と認識し、さらなる研修の「質」の確保や向上に努めるべきである。さらに、在外と国内の協働体制の強化や研修ニーズやフォローアップ等の情報提供をはじめとする国内受託・実施機関へのサポートの充実を検討すべきである。

3. 長期的視野による国益確保のための改革

- 帰国研修員とのパートナーシップの強化
- 官民連携による研修体制の強化
- 途上国関係者と国内関係者との相互発展の促進

研修員受入事業を通じ累積した人脈の活用が重要であるが、現状では帰国研修員同窓会等が十分に活用されているとは言い難い。同窓会等を通じた帰国研修員とのパートナーシップを強化・活用すべき。また、研修員受入事業の発展的継続の観点から、地方自治体や民間との連携による研修の実施、双方向の人的交流による途上国と国内(地域)双方の相互発展に資するための研修実施を推進すべきである。



活躍する帰国研修員(インドネシア)



小学校での研修員との交流授業

注) 本件 ODA 評価は、ODA 実施者である日本政府ではなく、外部の第三者が行うことに意義があるため、ここに記載されている内容は、上記評価実施チームの見解であり、日本政府の立場や見解を反映するものではありません。